

令和4(2022)年度

事業計画書

自 令和4(2022)年4月1日

至 令和5(2023)年3月31日

公益財団法人北九州国際交流協会

## 令和4(2022)年度 事業計画書

本協会は、長期ビジョン「多文化を受け入れ世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」の下、令和3年3月に策定した中期計画に基づき、

- 1 ポストコロナ時代を見据えた外国人市民のコミュニケーション環境の充実
  - 2 外国人市民による地域の活性化やグローバル化への貢献
  - 3 地域社会への外国人市民の積極的な参画と多様な担い手の確保
- の3つの分野における事業を実施することとしている。

中期計画の2年目となる令和4年度は、コロナ禍で外国人の入国制限が緩和される中、「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」の相談業務では、タブレットによる遠隔対応、「日本語教育」ではオンラインを主体とした教室運営など ICT を活用したサービスを引続き行う。

また、外国人受入企業への日本語教育の推進に努めるとともに、リニューアルした協会のホームページから外国人市民に向けて積極的に、効果的な情報提供を進めていく。

なお、本事業計画に基づく予算は、昨年度に引続き、文化庁及び北九州市の補助金に加え、外国人材活躍支援資金(寄附金)など特定資産を活用するほか、賛助会等の自主財源の確保にも努める。

### 1 ポストコロナ時代を見据えた外国人市民のコミュニケーション環境の充実

#### (1)外国人市民の相談対応

##### ア 多文化共生ワンストップインフォメーションセンター

相談窓口に加え、電話や映像通訳等の ICT を活用し、コロナ禍においても安心して相談できる体制を維持する。

○八幡西区コムシティ及び小倉北区役所で、外国語相談員が日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語による相談対応を行い、それ以外の言語はタブレット端末を活用した多言語通訳システム等の活用により最大 22 言語の相談に対応する。

○多面的かつ継続的な支援を必要とする相談に対しては、社会福祉士の資格と外国人支援に関する知識・経験を持つ「多文化ソーシャルワーカー」を中心に、関係機関と連携し、相談者に寄り添った対応を行う。

○行政窓口には要請に応じてコミュニティ通訳を派遣し、日本語の苦手な外国人市民を支援する。

○「生活者」、「子ども」、「就労者」を対象とした日本語教育に関する相談には、日本語コーディネーターが外国語相談員と連携して対応する。

## イ 専門家相談

協会の相談員だけでは対応できない専門的な分野については、必要に応じて通訳が同席する無料の専門相談会を実施する。

- 行政書士による「入国、在留、ビザ手続きの相談会」 月1回
- 弁護士による「法律相談」 月1回
- 臨床心理士による「心理カウンセリング」 随時

## ウ 外国人支援機関ネットワークの活用

福岡県弁護士会、福岡県行政書士会、北九州市教育委員会等で構成する「外国人支援関係機関連絡会議」において、外国人市民の抱える課題等の情報共有を図り、多文化共生ワンストップインフォメーションセンターの業務にフィードバックすることにより、外国人支援事業の充実を目指す。

## (2)多言語による情報提供

### ア ホームページ等による積極的な広報

リニューアルされた協会のホームページ(日本語、英語、中国語、韓国語、ベトナム語、「やさしいにほんご」対応)を積極的に活用し、フェイスブックやInstagramと併せて効果的な情報発信を行う。

### イ 災害時多言語支援センターの運営

市との協定に基づき、大規模災害発生時に災害時多言語支援センターを開設し、外国人への情報提供、支援を必要とする外国人市民への相談対応等を行う。

## (3)日本語教育の推進とICT活用

### ア 日本語教室の運営

地域で暮らす外国人、とりわけ初めて日本語を学習したい外国人、児童生徒を対象とした協会主催の日本語教室はICTを活用したオンライン授業も積極的に行うとともに、北九州都市圏域の近隣17市町の機関と連携し、遠隔地からの参画を促進する。

併せて、中上級レベル(N2、N3)の学習者を対象とした日本語教室を開催し、人材バンクへの登録、地元企業への就職を推進する。

### イ 地域日本語教室との連携

#### (ア)地域日本語教室への支援

地域で日本語教室を運営している13の教室・団体の活動経費の一部を助成するほか、ICTを活用してオンライン授業に取り組む教室・団体に対し必要な支援をする。

#### (イ)空白地域の解消に向けた調査

日本語教室の空白地域である門司区における現況・ニーズを踏まえ、地域日本語教室の立ち上げを検討する

(ウ) 日本語スピーチコンテストの開催

30 回目を迎える「留学生日本語弁論大会」と「日本語おしゃべり発表会」を統合し、地域日本語教室とも連携した「日本語スピーチコンテスト」を開催する。

外国人留学生や日本語教室の学習者、技能実習生等に、日本語でスピーチする機会を提供することで、日本語学習意欲の増進と地域日本語教室間の情報共有、相互理解の促進をする。

ウ 外国人受入企業の支援

技能実習生を雇用している、もしくは雇用を検討している受入企業に対して、「社員向け講座」や「受入外国人向け日本語教育」に必要な講師派遣をニーズに合わせて実施する。

## 2 外国人市民による地域の活性化やグローバル化への貢献

(1) 外国人人材の発掘・情報収集

コミュニティ活動、起業、日本文化の継承、インバウンド、国際交流、多文化共生の分野で主体的に活動し、担い手となっている外国人市民を発掘し、外国人の視点からの魅力を発信する。

(2) 留学生支援

ア 地元企業への就職等促進

市内の日本語学校を卒業し、市内の他の教育機関(専門学校、大学)に進学する留学生、及び市内の専門学校、大学を卒業し、市内企業に就職する留学生に奨励金を交付する。

イ 関原北九州大連友好基金

大連市内の大学、専門学校を卒業し、市内の大学等に在籍している留学生に奨学金を交付する。

## 3 地域社会への外国人市民の積極的な参画と多様な担い手の確保

(1) 人材バンク登録の推進

行政・医療通訳など既存の市民ボランティアの登録・活用に加え、日本語教育や国際理解教育の講師など多文化共生の担い手となる人材バンクへの登録を推進する。

○通訳・翻訳スタッフ・・・協会や市からの依頼により通訳・翻訳を行う

○ピアサポーター・・・外国人市民に対して日本での生活におけるアドバイスを行う

- 文化紹介講師 ……学校や地域で、外国文化や生活を紹介する講義を行う
- 日本語指導者 ……外国人に対し日本語学習の指導を行う
- イベントサポーター……イベントや講座等協会事業の支援を行う
- オンライン事業サポーター……オンラインによる日本語教室のサポートを行う
- 外国語相談サポーター……協会の相談窓口で相談対応や文書翻訳を行う

## (2) 自主防災組織等への参画促進

国が実施している「災害時外国人支援情報コーディネーター」養成研修を活用して、外国人被災者のニーズとのマッチングを行うコーディネーターを育成するほか、防災講習会を通して「外国人防災リーダー」を育成する。

## (3) 民間団体との連携・協働の推進

### ア 国際交流団体との連携

#### (ア) 北九州国際交流団体ネットワーク(キーネット)支援

キーネット加盟団体相互の情報交換等の活動を事務局として支援する。

#### (イ) 民間団体の活動支援

国際化や多文化共生に取り組む民間団体の活動経費の一部を助成するほか、事業の共催、後援及び広報支援等を行う。

### イ 国際理解教育の推進

#### (ア) 国際理解教育講師の派遣・紹介

福岡県国際交流センター、福岡よかトピア国際財団との協働事業として、外国人市民等を小・中・高等学校や市民センター等に派遣し、世界の文化や習慣を体験学習する。

#### (イ) 講師の派遣

協会の国際理解推進員や外国語相談員、人材バンクの登録講師等が講師となり、小中学校や市民センター等で自国の生活や文化等の紹介、参加者との交流を通じて異文化理解を促進する。

### ウ 多文化共生の地域づくり

学習会や研修会、国際交流まつりなどのイベントを通して、多文化共生の人材づくり・啓発を行う。

#### (ア) 留学生との交流会

留学生と「交流ボランティアファミリー」登録された日本人家族が楽しく交流し、相互理解を深める。

#### (イ) 日本語交流会

日本語学習者と学習支援者が日本語で交流する場を提供し、多文化共生の理解を促進する。

令和4(2022)年度

収 支 予 算 書

自 令和4(2022)年4月1日

至 令和5(2023)年3月31日

公益財団法人北九州国際交流協会

公益財団法人北九州国際交流協会 令和4(2022)年度収支予算書

(正味財産増減計算書ベース)

令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[ 2,380 ]	[ 2,310 ]	[ 70 ]
基本財産受取利息	2,380	2,310	70
特定資産運用益	[ 10 ]	[ 10 ]	[ 0 ]
特定資産受取利息	10	10	0
受取会費	[ 600 ]	[ 600 ]	[ 0 ]
賛助会員受取会費	600	600	0
事業収益	[ 2,399 ]	[ 2,647 ]	[ △ 248 ]
コミュニティ通訳等派遣受託事業収益	999	997	2
共生社会の実現に向けた環境整備事業収益	600	900	△ 300
外国人防災支援受託事業収入益	450	400	50
多文化共生人材づくり受託事業収益	350	350	0
受取補助金等	[ 71,268 ]	[ 70,268 ]	[ 1,000 ]
受取北九州市補助金	61,118	61,118	0
受取国庫助成金	10,000	9,000	1,000
受取自治体国際化協会助成金	150	150	0
受取寄附金	[ 5,540 ]	[ 8,040 ]	[ △ 2,500 ]
受取寄附金	40	40	0
受取寄附金等振替額	5,500	8,000	△ 2,500
雑収益	[ 1,103 ]	[ 1,001 ]	[ 102 ]
受取利息	0	1	△ 1
その他雑収益	1,103	1,000	103
経常収益計	83,300	84,876	△ 1,576
(2) 経常費用			
事業費	[ 82,236 ]	[ 83,763 ]	[ △ 1,527 ]
役員報酬	6,159	6,161	△ 2
給料手当	35,661	33,413	2,248
臨時雇賃金	4,834	6,486	△ 1,652
福利厚生費	8,352	8,262	90
会議費	261	0	261
旅費交通費	1,526	2,193	△ 667
通信運搬費	1,628	1,566	62
減価償却費	506	230	276
消耗品費	831	769	62
材料費	47	67	△ 20
車両費	95	91	4
印刷製本費	321	183	138
光熱水料費	1,425	1,482	△ 57
リース料	638	855	△ 217
使用料賃借料	4,566	4,509	57
災害保険料	175	145	30
報償費	3,839	4,723	△ 884
奨学金	950	950	0
食糧費	45	59	△ 14
支払負担金	350	350	0
留学生等支援助成金	7,300	7,600	△ 300
図書費	70	100	△ 30
委託費	2,115	3,360	△ 1,245
雑費	542	209	333
管理費	[ 964 ]	[ 1,545 ]	[ △ 581 ]
役員報酬	449	449	0
給料手当	153	150	3
福利厚生費	24	101	△ 77
会議費	8	8	0
旅費交通費	1	4	△ 3
通信運搬費	16	6	10
減価償却費	27	0	27
消耗品費	6	16	△ 10
光熱水料費	75	78	△ 3
リース料	34	45	△ 11
使用料賃借料	0	135	△ 135
租税公課	13	10	3
委託費	83	468	△ 385
雑費	75	75	0
経常費用計	83,200	85,308	△ 2,108
当期経常増減額	100	△ 432	532
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
受取寄附金等振替額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	100	△ 432	532
一般正味財産期首残高	222,017	222,449	△ 432
一般正味財産期末残高	222,117	222,017	100
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	5,000	5,000	0
受取寄付金振替額	△ 5,500	△ 8,000	2,500
当期指定正味財産増減額	△ 500	△ 3,000	2,500
指定正味財産期首残高	135,057	138,057	△ 3,000
指定正味財産期末残高	134,557	135,057	△ 500
III 正味財産期末残高	356,674	357,074	△ 400

公益財団法人北九州国際交流協会 令和4(2022)年度収支予算書内訳表

(正味財産増減計算書ベース)

令和4(2022)年4月1日から令和5(2023)年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引 消去	合計
	多文化共生 推進事業	関原基金 奨学金事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	595	950	730	2,275	105		2,380
基本財産受取利息	595	950	730	2,275	105		2,380
特定資産運用益	10	0	0	10	0		10
特定資産受取利息	10	0	0	10	0		10
受取会費	0	0	600	600	0		600
賛助会員受取会費	0	0	600	600	0		600
事業収益	2,399	0	0	2,399	0		2,399
コミュニティ通訳等派遣受託事業収益	999	0	0	999	0		999
共生社会の実現に向けた環境整備事業収益	600	0	0	600	0		600
外国人防災支援受託事業収入益	450	0	0	450	0		450
多文化共生人材づくり受託事業収益	350	0	0	350	0		350
受取補助金等	70,409	0	0	70,409	859		71,268
受取北九州市補助金	60,259	0	0	60,259	859		61,118
受取国庫助成金	10,000	0	0	10,000	0		10,000
受取自治体国際化協会助成金	150	0	0	150	0		150
受取寄附金	5,500	0	40	5,540	0		5,540
受取寄附金	0	0	40	40	0		40
受取寄附金等振替額	5,500	0	0	5,500	0		5,500
雑収益	1,103	0	0	1,103	0		1,103
受取利息	0	0	0	0	0		0
その他雑収益	1,103	0	0	1,103	0		1,103
経常収益計	80,016	950	1,370	82,336	964		83,300
(2) 経常費用							
事業費	(81,112)	(1,124)	(0)	(82,236)	(0)		(82,236)
役員報酬	6,159	0	0	6,159	0		6,159
給料手当	35,487	174	0	35,661	0		35,661
臨時雇賃金	4,834	0	0	4,834	0		4,834
福利厚生費	8,352	0	0	8,352	0		8,352
会議費	261	0	0	261	0		261
旅費交通費	1,526	0	0	1,526	0		1,526
通信運搬費	1,628	0	0	1,628	0		1,628
減価償却費	506	0	0	506	0		506
消耗品費	831	0	0	831	0		831
材料費	47	0	0	47	0		47
車両費	95	0	0	95	0		95
印刷製本費	321	0	0	321	0		321
光熱水料費	1,425	0	0	1,425	0		1,425
リース料	638	0	0	638	0		638
使用料賃借料	4,566	0	0	4,566	0		4,566
災害保険料	175	0	0	175	0		175
報償費	3,839	0	0	3,839	0		3,839
奨学金	0	950	0	950	0		950
食糧費	45	0	0	45	0		45
支払負担金	350	0	0	350	0		350
留学生等支援助成金	7,300	0	0	7,300	0		7,300
図書費	70	0	0	70	0		70
委託費	2,115	0	0	2,115	0		2,115
雑費	542	0	0	542	0		542
管理費	(0)	(0)	(0)	(0)	(964)		(964)
役員報酬	0	0	0	0	449		449
給料手当	0	0	0	0	153		153
福利厚生費	0	0	0	0	24		24
会議費	0	0	0	0	8		8
旅費交通費	0	0	0	0	1		1
通信運搬費	0	0	0	0	16		16
減価償却費	0	0	0	0	27		27
消耗品費	0	0	0	0	6		6
光熱水料費	0	0	0	0	75		75
リース料	0	0	0	0	34		34
租税公課	0	0	0	0	13		13
委託費	0	0	0	0	83		83
雑費	0	0	0	0	75		75
経常費用計	81,112	1,124	0	82,236	964		83,200
当期経常増減額	△ 1,096	△ 174	1,370	100	0		100
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取寄附金等振替額	0	0	0	0	0		0
経常外収益計	0	0	0	0	0		0
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 1,096	△ 174	1,370	100	0		100
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	-		222,017
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	-		222,117
II 指定正味財産増減の部							
受取寄付金	5,000			5,000			5,000
受取寄付金振替額	△ 5,500			△ 5,500			△ 5,500
当期指定正味財産増減額	△ 500	-	0	△ 500	0		△ 500
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	-		135,057
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	-		134,557
III 正味財産期末残高	-	-	-	-	-		356,674

## 資金調達及び設備投資の見込みについて

(2022年4月1日～2023年3月31日)

### (1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入の予定の有無：なし

### (2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資（除却又は売却を含む）の有無：なし